

## 「IR活動の実態調査」

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 日本IR協議会は、例年ご協力いただいております「企業のIR活動の実態」に関するアンケート調査を、本年も実施いたします。

本アンケートはわが国で実施されるIRに関する最大規模の調査です。調査は今年で25回目を迎え、調査結果は、上場企業のIR活動の推進や改善に活用されるだけでなく、日本のIRの実態把握に欠かせない調査として、資本市場の法令・制度議論や学術研究などにも活用されています。

今回は企業と株主・投資家との対話の進展状況や、対話で活用する非財務情報、対話のベースとなるフェア・ディスクロージャー、対話のテーマのひとつである資本政策などに焦点をあてます。なお調査結果は、主要項目を公表するとともに、ご回答をいただいた全ての企業様には詳細な調査結果報告書をお送り致しますので、今後のIR活動にご利用頂けましたら幸いです。

データは統計的に処理し、個別企業名や回答内容が公表されることはありません。なお、調査の実施は、日本経済新聞社グループの総合調査会社である(株)日経リサーチが担当いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

2018年2月

一般社団法人 日本IR協議会

※日本IR協議会は、IRの普及や質の向上を目標に活動するわが国唯一の民間非営利団体です。1993年に産業界中心に設立されました。私たちは、調査・研究やセミナー・講座、表彰制度を通じて、企業と市場とを結ぶIRオフィサーのレベルアップを目指し、活動しています。

### < 記入上 の お 願 い >

- ・ご回答は、**企業のIR活動を担当されている管理職の方** にお願致します。
- ・ご記入は、鉛筆もしくは黒・青のペン、ボールペンをお使いください。
- ・お忙しいところ恐れ入りますが、ご記入いただいたアンケートは、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、**2月16日（金）**までにご投函いただきますようお願い申し上げます。  
ファクスでご返信いただく場合は、右記までご返信くださいますようお願い申し上げます。（FAX: 03-5296-5140）
- ・回答可能な質問だけご回答していただいて結構でございます。
- ・ご回答いただいた担当者の方には、**調査結果報告書**をお送り致します。  
（日本IR協議会の会員企業様には、担当者1の方宛にお送り致します）
- ・アンケート結果は数字に置き換え、統計処理致しますので、ご回答内容やお名前を公開することは絶対にございませぬ。  
また、ご記入いただきました個人情報については、ご回答内容についてのお問い合わせおよび報告書の送付に使用させていただきます。またご回答いただいた方には後日、日本IR協議会主催のセミナー等のご案内をさせていただきます場合がございます。案内の送付に同意されない場合は、別紙「ご回答者記入用紙」の「案内状送付に同意しない」にチェックをつけてご返送いただきますようお願い申し上げます。
- ・調査の実施は下記の調査機関に委託しております。本調査に関するお問い合わせやご不明な点等がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

### < お問い合わせ先 >

日本経済新聞社グループの総合調査会社  
**株式会社 日経リサーチ**  
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル  
担当：コンテンツ事業本部 編集企画部 村上、古河、富沢  
TEL: 03-5296-5198 FAX: 03-5296-5140  
お問い合わせ受付時間：平日 10:00～18:00

■はじめに、貴社のIRの体制・実施状況について伺います

Q 1. 貴社ではIR活動を実施していますか。 (1つに○印)

- |           |                        |
|-----------|------------------------|
| 1. 実施している | 2. 実施を検討している (→Q 2 1へ) |
|           | 3. 実施していない (→Q 2 1へ)   |

▶ SQ1. [Q1で「1. 実施している」とお答えの方へ]

貴社にはIRの専任部署 (主にIR業務を担当する部門や専任者) がありますか。 (1つに○印)

- |  |
|--|
| 1. 独立した専任部署がある (部内の室、広報・IR部などを含む)          |
| 2. 独立した部署はないがIR専任者を置いている                   |
| 3. 専任部署や専任担当者はないが、関係部局の横断組織を設けている (→Q 2へ)  |
| 4. 独立した部署や専任者はなく、必要に応じ関係する者が対応している (→Q 2へ) |

▶ SSQ1. [SQ1で「1. 独立した専任部署がある」「2. 独立した部署はないがIR専任者を置いている」とお答えの方へ] 以下のa～hの設問にお答えください。

a. 専任部署や専任者は以下のどれに当てはまりますか。 (1つに○印)

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 1. 独立したIR部門<br>(社長直属のIR部、IR室など) | 5. 財務部門    |
| 2. 企画・経営企画などの部門                 | 6. 経理部門    |
| 3. 広報部門                         | 7. 総務部門    |
| 4. コーポレートコミュニケーション部門            | 8. 上記以外の部門 |
|                                 | 9. その他 ( ) |

b. 専任者、兼任者はそれぞれ何名置いていますか。 (それぞれ1つに○印)

- |       |       |       |       |       |         |        |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 専任者 : | 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 | 4. 4人 | 5. 5人以上 | 6. いない |
| 兼任者 : | 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 | 4. 4人 | 5. 5人以上 | 6. いない |

c. 一年前と比較した専任者の増減をお答えください。 (1つに○印)

- |        |        |          |
|--------|--------|----------|
| 1. 増えた | 2. 減った | 3. 変わらない |
|--------|--------|----------|

d. 専任者の平均実務経験は何年ですか。 (1つに○印)

- |           |           |            |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 1年未満   | 3. 3～5年未満 | 5. 7～10年未満 |
| 2. 1～3年未満 | 4. 5～7年未満 | 6. 10年以上   |

e. 担当者の業務分担はありますか。 (1つに○印)

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

f. 外部からの採用はありますか。 (1つに○印)

- |       |             |
|-------|-------------|
| 1. ある | 2. ない (→gへ) |
|-------|-------------|

▶ SQ. [fで「1. ある」とお答えの方へ]

前職の業種としてあてはまるものは何ですか。 (いくつでも○印)

- |               |               |        |
|---------------|---------------|--------|
| 1. 証券         | 4. IR支援会社     | 7. その他 |
| 2. 銀行         | 5. 広報支援会社     | ( )    |
| 3. コンサルティング会社 | 6. 1～5以外の事業会社 |        |

g. 専任者の教育はどのように行っていますか。

(いくつでも○印)

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 経理・財務・法律などの知識を習得することを奨励している       |
| 2. 日本IR協議会のセミナーなどの研修活動に参加することを奨励している |
| 3. 日本証券アナリスト協会の検定会員などの資格習得を奨励している    |
| 4. 自社製品や業界動向についての知識習得を奨励している         |
| 5. その他 ( )                           |

h. IR専任者を置いている部署以外にもIR担当者を置いていますか。

(1つに○印)

- |          |                  |
|----------|------------------|
| 1. 置いている | 2. 置いていない (→Q2へ) |
|----------|------------------|

→ SQ. [hで「1.置いている」とお答えの方へ]

具体的にどの部門に置いていますか。

(いくつでも○印)

- |            |                 |           |
|------------|-----------------|-----------|
| 1. 広報部門    | 4. 企画部門(経営企画含む) | 7. 海外現地法人 |
| 2. 総務部門    | 5. 事業部門         | 8. その他    |
| 3. 経理・財務部門 | 6. 研究・開発部門      | ( )       |

## ■日本版ステewardシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード導入後の対話の進展状況について伺います

注)用語説明:

- 日本版ステewardシップ・コード(以下SSコード)とは、機関投資家が投資先企業の持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るために、2014年2月に制定された「機関投資家の行動原則」
- エンゲージメントとは、企業と投資家との間で行われる「目的を持った建設的な対話」
- エンゲージメント・アジェンダとは、「目的を持った建設的な対話のための議題」
- コーポレートガバナンス・コード(以下CGコード)は、主に東証1、2部企業を対象に実効的なコーポレートガバナンスの実現のための原則をまとめたもので2015年6月1日から導入
- コーポレートガバナンス報告書(以下、CG報告書)は、東京証券取引所が上場会社に提出を求めるコーポレート・ガバナンスの状況を記載した報告書

Q2. SSコードやCGコードの導入後のエンゲージメントに関して伺います。1年前に比べて、機関投資家やセルサイドアナリストの行動や質問に両コードによる変化が見られますか。(1つに○印)

- |         |                 |              |
|---------|-----------------|--------------|
| 1. 見られる | 2. 見られない (→Q3へ) | 3. どちらとも言えない |
|---------|-----------------|--------------|

→ SQ1. [Q2で「1.見られる」または「3.どちらとも言えない」とお答えの方へ]

下記のような事象や実感はありますか。

(いくつでも○印)

- |  |
|--|
| 1. 個別面談前にSSコード遵守宣言やエンゲージメント・アジェンダを提出してきた   |
| 2. コーポレートガバナンス関連の質問状(アンケート)が送付されてきた  |
| 3. エンゲージメントを目的に経営トップや取締役への面談要請が増えてきた   |
| 4. 定期的な取材や面談でもエンゲージメントを意識した質問が増えてきた<br>(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG含む非財務情報、ROE、資本コスト、資本政策、関連質問等) |
| 5. 定期的な取材や面談でも短期的な業績見通しの質問より中長期の持続的成長に関する質問が増えてきた  |
| 6. 定期的な取材や面談でも事業内容をより深く理解した質問が多くなった  |
| 7. 企業価値向上や持続的成長を協働で達成しようと言う姿勢が以前より強くなった  |
| 8. その他 ( )   |

→ SQ2. [Q2で「1.見られる」または「3.どちらとも言えない」とお答えの方へ]

1年前に比べて、現時点で、企業の持続的成長を目的とした機関投資家との対話は全般的に促進されましたか。 (1つに○印)

1. 大いに促進された
2. 促進された
3. エンゲージメントには形式的なものも含まれるが、やや促進された
4. エンゲージメントには形式的なものが多く、実質的な変化はない
5. 現時点で変化はない
6. わからない

Q3. SSコードやCGコードの導入後のエンゲージメントに関して伺います。

貴社では、SSコードやCGコードを意識した対応をしていますか。 (1つに○印)

- |         |                 |              |
|---------|-----------------|--------------|
| 1. している | 2. していない (→Q4へ) | 3. どちらとも言えない |
|---------|-----------------|--------------|

→ SQ1. [Q3で「1.している」または「3.どちらとも言えない」とお答えの方へ]

どのような対応をしていますか。 (いくつでも○印)

1. 投資家と共通言語で対話ができるように、自社のエンゲージメント・アジェンダや枠組みを策定した
2. 投資家と共通言語で対話ができるように、自社のエンゲージメント・アジェンダや枠組みの策定を検討している
3. 機関投資家やセルサイドとの面談ではSSコードやCGコードを意識して対応をしている  
(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG含む非財務情報、ROE、資本コスト等に関連する情報の準備や質問への回答等)
4. 決算説明資料・IR Day資料等にSSコードやCGコードで重視されている情報やデータを掲載している  
(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG含む非財務情報、ROE、資本コスト等に関連する情報)
5. 自社ウェブサイトにSSコードやCGコードで重視されている情報やデータを掲載している  
(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG含む非財務情報、ROE、資本コスト等に関連する情報)
6. 理解不十分な投資家からの面談依頼を断った、又は、断る方針を策定している
7. 投資家との面談では統合報告書を活用している
8. 経営トップと投資家との面談や説明会の機会を増やした
9. 社外取締役と投資家との面談や説明会の機会を持っている
10. CG報告書の開示や説明を充実させることで、エンゲージメントを促進している
11. 株主総会を対話の場として重視している  
(招集通知の早期発送とウェブサイトへの掲載、株主総会開催日の適切な設定、事業報告や議案の丁寧な説明、株主の意見の反映等)
12. 統合的な開示や対話に心掛けている
13. その他 ( )

Q 4. SS コードやCG コードの導入後のエンゲージメントに関して伺います。

SS コードやCG コードを意識した対応をするための課題があればお聞かせください。 (いくつでも○印)

1. SS コードが機関投資家を対象にしているため、企業がどこまで対応すべきかわかりにくい  
(例：機関投資家からの突っ込んだ質問にどの程度まで回答すべきか、頻繁な対話要請にどこまで応えるべきか、等)
2. 機関投資家によって SS コードやCG コードの解釈や受け入れ姿勢が異なるので、一律に対応しにくい  
(例：どのレベルの経営陣、社外取締役が対話に出るべきか、等)
3. SS コードやCG コードで求められている「対話」において、インサイダー取引規制や公平性の原則に抵触しないようにするために何をどこまで話すべきかを判断する基準設定が難しい  
(例：公表していない重要事実以外であれば、何を話してもよいのか、等)
4. 非財務情報 (CSR や ESG 等) がどのように中長期的企業価値向上に貢献するかを説明するのが難しい
5. 社外取締役含む取締役と投資家との面談の機会をどの程度持つべきかの判断基準が難しい
6. ROE や資本コストなど資本効率と企業価値向上の説明が難しい
7. 投資家との対話の共通言語としてのエンゲージメント・アジェンダや枠組みの策定が難しい
8. 統合的な開示や対話をするのが難しい
9. CG 報告書の開示や説明をさらに充実させること
10. CG 報告書で説明 (Explain) した項目を遵守 (Comply) にすること
11. その他 ( )
12. 特に課題はない

→ SQ1. [Q4 で「1」～「10」いずれかにお答えの方へ]

課題に対応するために取り組んでいることがあればお聞かせください。

(例：対応のための基準を自社で設定している、海外企業の対応を参考にしている等)

Q 5. 一連のいわゆる「コーポレートガバナンス改革 (SS コード、CG コード、伊藤レポート、CG 報告書などの導入)」を経て、実効性のあるコーポレートガバナンス体制が構築できたと思いますか。 (1 つに○印)

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 十分に実効性があると思う (→Q 6へ) | <input type="checkbox"/> 2. まだ改善の余地があると思う |
|  | <input type="checkbox"/> 3. どちらとも言えない     |

→ SQ1. [Q5 で「2. まだ改善の余地があると思う」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]

どの点に実効性にまだ改善の余地があるとお考えですか。 (いくつでも○印)

1. 全般的に社内で十分協議されていない
2. 外部 (投資家、資本市場等) の目線が十分反映されていない
3. エンゲージメント (対話) に必要な情報開示の体制・内容の検討が十分されていない
4. 機関設計に関する議論が十分でない (選択した機関設計が企業価値向上に資するものなのか、等)
5. 取締役会の構成と運営に課題
6. 独立社外取締役の選任に課題 (人数、人選、多様性、等)
7. 政策保有株に関する議論が十分でない
8. 少数株主や外国人株主に十分に配慮ができていない  
(個人投資家にわかりやすい言葉・理論で説明、合理的な範囲において英語での情報の開示・提供、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化、英訳対策、等)
9. 経営環境の変化に伴う企業の方向性の変化に対応するために絶えずガバナンスの充実に向けて見直していく必要がある
10. サクセッションプラン (経営者の後継者育成計画) が出来ていない又は十分でない
11. リスクの開示や管理体制が十分でない
12. CG 報告書で説明 (Explain) した項目が遵守 (Comply) にできていない
13. その他 ( )

**■対話で活用する非財務情報（含む ESG 情報）について伺います**

Q 6. 貴社では、どのような形で非財務情報（含む ESG 情報）の開示を行っていますか。 (いくつでも○印)

1. アニュアルレポート 2. 株主向け事業報告書 3. CSR 報告書（含むサステナビリティレポート） 4. 統合報告書（アニュアルレポートと ESG などについて記した CSR 報告書を 1 冊にまとめたもの） 5. ウェブサイト 6. 中期経営計画資料 7. 決算説明資料 8. ESG 説明会 9. その他 ( )
---

Q 7. 貴社では、どのような内容の非財務情報（含む ESG 情報）の開示が重要と考えていますか。そのうち、実際に開示しているものも選んでください。 (いくつでも○印)

	開示が重要と考えるもの	実際に開示しているもの
1. 企業理念、経営ビジョン	1	1
2. ビジネスモデル（例：付加価値を生み出す収益構造やドライバー、競争優位性の源泉となる経営資源や無形資産など）	2	2
3. 持続的な成長に向けての取り組み（例：ESG に対する認識や主要なステークホルダーとの関係構築など）	3	3
4. リスクの認識とそのマネジメント（例：事業環境の変化リスク対応など）	4	4
5. 事業戦略の強化（例：SDGs の意識や社会との関係構築、研究開発、人材、知的資本への投資とその進捗など）	5	5
6. 多様な資本を活用して得た価値を評価する仕組み（例：企業独自の KPI：重要業績管理指標や、中長期の経営戦略・経営計画の成果を測る指標の設定など）	6	6
7. コーポレートガバナンスによる規律づけ（例：ガバナンスの仕組みや執行のモニタリング、取締役の実効性評価など）	7	7
8. その他 ( )	8	8

(注) SDGs とは「Sustainable Development Goals」の略。国際社会が持続可能な発展のために 2030 年までに達成すべき目標で、国連総会が 15 年に採択した。気候変動や水保全など環境対策のほか、貧困や飢餓の撲滅、ジェンダー（性）の平等など 17 の目標とそれを具体化した 169 のターゲットで構成する。

Q 8. 非財務情報（含む ESG 情報）の開示に関して以下のような課題や懸念はありますか。 (いくつでも○印)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 非財務情報（含む ESG 情報）を企業価値と結びつけて開示・説明すること</li><li>2. 財務諸表に表れない情報である非財務情報を投資家に理解してもらえるように説明すること</li><li>3. Materiality（自社とステークホルダーにとって重要な非財務情報）を特定すること</li><li>4. 本業のビジネスと ESG 情報を関連付けること</li><li>5. ESG 投資の投資決定プロセスがわからないので、どのような ESG 情報を開示すべきか絞りにくいこと</li><li>6. ESG 情報ベンダーは企業と特に対話もなくウェブサイト等に開示された ESG 情報だけをもとに ESG 格付けを行っているケースもある印象があること</li><li>7. その他 ( )</li></ol> |
|---|

Q 9. 貴社が活用している、または活用を考えている非財務情報開示に関する指針等を選んでください。 (いくつでも○印)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. IIRC（国際統合報告評議会）フレームワーク</li><li>2. GRI（Global Reporting Initiative）ガイドライン</li><li>3. 経済産業省 「価値協創ガイダンス」</li><li>4. その他 ( )</li></ol> |
| 5. わからない  |

(注) ご参考

- ・ IIRC（国際統合報告評議会）フレームワーク（日本語）  
[http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2015/03/International\\_IR\\_Framework\\_JP.pdf](http://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2015/03/International_IR_Framework_JP.pdf)
- ・ GRI（Global Reporting Initiative）ガイドライン（第4版、日本語）  
<https://www.globalreporting.org/resource/library/Japanese-G4-Part-One.pdf>
- ・ 経済産業省 「価値協創ガイダンス」  
<http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170529003/20170529003-1.pdf>

Q 10. 投資家から非財務情報（含む ESG 情報）に関する質問を受けたり、対話をしている実感はありますか。 (1つに○印)

- |       |       |              |
|-------|-------|--------------|
| 1. ある | 2. ない | 3. どちらとも言えない |
|-------|-------|--------------|

■ウェブサイトやeメール（電子メール）を利用した情報開示について伺います

Q11. 「投資家向け」または「IR」と明示されたサイトがありますか。 (1つに○印)

1. ある	2. ない (→Q12へ)
-------	---------------

▶ SQ1. [Q11で「1.ある」とお答えの方へ]

現在、貴社のIRサイトで、開示しているIR情報について、あてはまるものは何ですか。

A. 日本語で掲載しているもの、B. 英語で掲載しているものをそれぞれお答えください。 (いくつでも○印)

		A. 日本語	B. 英語
経営戦略・ 経営理念	1. 経営トップのメッセージ	1	1
	2. トップインタビュー	2	2
	3. 中期経営計画	3	3
情報開示・ コーポレート ガバナンス	4. ディスクロージャーポリシー	4	4
	5. コーポレートガバナンス情報（コーポレートガバナンス報告書など）	5	5
	6. CSR、ESG情報	6	6
	7. リスクに関する説明	7	7
	8. 個人情報取り扱い方針	8	8
企業情報	9. ニュースリリース	9	9
IR情報・ 財務情報	10. 有価証券報告書などの法定開示資料	10	10
	11. 決算短信	11	11
	12. 説明資料（決算説明資料、事業説明会資料等）※動画や音声を含む	12	12
	13. 決算短信補足資料	13	13
	14. 株主向け報告書・株主通信（旧事業報告書）	14	14
	15. 統合レポート、アニュアルレポート	15	15
	16. ファクトブック	16	16
	17. インベスターズガイド	17	17
	18. IRカレンダー（説明会などの予定通知）	18	18
	19. その他の財務情報（月次情報など）	19	19
株式・株主 総会情報	20. 株価情報	20	20
	21. よくある質問への回答（FAQ）	21	21
	22. 株主総会の公開（招集通知、議案、質疑応答、資料など）	22	22
問合せ関連	23. IR部門の問い合わせ先（eメールアドレスなど）	23	23
	24. eメールによる説明会などの開催告知と申込受付	24	24
	25. RSSによる情報提供	25	25
	26. 投資家向けメールマガジンの発行	26	26
	27. その他（具体的に： _____）	27	27



▶ SSQ. [SQ1で「12. 説明資料（決算説明資料、事業説明会資料等）」を開示しているとお答えの方へ]

a~hの活動で、公開している内容についてあてはまるものはどれですか。 (いくつでも○印)

	資料	コメント(ノ ート)付きプ レゼン資料	Q & A	文章による 要約	動画配信	音声のみの 公開(電話会 議含む)
a. 決算・業績説明会	1	2	3	4	5	6
b. 四半期業績説明会	1	2	3	4	5	6
c. 海外投資家向け説明会	1	2	3	4	5	6
d. 経営戦略などの説明会	1	2	3	4	5	6
e. 証券会社主催の 海外カンファレンス	1	2	3	4	5	6
f. スモールグループ ミーティング	1	2	3	4	5	6
g. 個人投資家向け説明会	1	2	3	4	5	6
h. その他 ( )	1	2	3	4	5	6

▶ SQ2. [Q11で「1. ある」とお答えの方へ]

SNSをIRに活用していますか。

(1つに○印)

1. 活用している ( 具体的に : )	2. していない
----------------------	----------

▶ SQ3. [Q11で「1. ある」とお答えの方へ]

企業サイトはスマートフォンやタブレットに対応していますか。

(1つに○印)

1. している	2. していない
---------	----------

**■情報を迅速、正確に開示するための社内での取り組みについて伺います**

Q12. 株主・投資家からの意見を社内へ報告する仕組みを設けていますか。 (いくつでも○印)

- |  |
|--|
| 1. レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している       |
| 2. 社内報、イントラネットなどにIRに関するページを設けている         |
| 3. 取締役会や経営会議などでIR担当役員やIR責任者が報告する機会を設けている |
| 4. 経営トップに定期的直接報告する機会を設けている               |
| 5. コーポレートガバナンスに対する外部評価を経営陣に報告する機会を設けている  |
| 6. その他 ( )                               |
| 7. 特に設けていない                              |

→SQ1. [Q12で「1. レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している」とお答えの方へ]  
レポートの送付先はどなたですか。 (いくつでも○印)

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 経営トップ (会長、社長)  | 5. 関連部署の部門長 |
| 2. IR担当役員         | 6. 関連部署の部員  |
| 3. IR担当以外の役員      | 7. 全社       |
| 4. 取締役会 (社外取締役含む) | 8. その他 ( )  |

→SQ2. [Q12で「1. レポート形式にして定期的に関係者へ電子メールなどで送付している」とお答えの方へ]  
レポートの内容はどのようなものですか。 (いくつでも○印)

- |                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
| 1. アナリスト・投資家とのミーティング報告    | 4. アナリストレポートの内容や背景   |
| 2. アナリスト・投資家の経営計画に対するコメント | 5. 他社との比較            |
| 3. 株価変動の理由や背景             | 6. IRで得られた情報のフィードバック |
|                           | 7. その他 ( )           |

Q13. IRに関する社内研修や勉強会、報告会を行っていますか。 (1つに○印)

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない (→Q14へ) |
|----------|-------------------|

→SQ. [Q13で「1. 行っている」とお答えの方へ]  
実施している内容についてあてはまるものはどれですか。 (いくつでも○印)

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1. 経営トップが主催する研修、勉強会 | 4. 他部署向け研修、勉強会 |
| 2. 幹部向け研修、勉強会       | 5. その他 ( )     |
| 3. 新入社員向け研修、勉強会     |                |

**■業績見通しの開示について伺います**

Q14. 貴社が開示している業績予想についてお答えください。 (いくつでも○印)

- |                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| 1. 通期 (連結、単体のみの会社は単体) の業績予想 | 4. 1~3 以外の業績予想  |
| 2. 半期の業績予想                  | 5. 業績予想は開示していない |
| 3. 四半期の業績予想                 |                 |

Q15. 最近の業績予想等に関する行動にあてはまるものはありますか。 (いくつでも○印)

- |   |
|---|
| 1. 短期 (四半期等) の業績予想を止めた                            |
| 2. 法定開示以外に自発的に公表していた情報の開示を止めた (例: 月次の売上や既存店来客数、等) |
| 3. アナリスト等とのプレビュー取材を止めた                            |
| 4. その他 ( )  |
| 5. 特にない   |

■対話のベースとなるフェア・ディスクロージャーについて伺います。

Q 1 6. フェア・ディスクロージャー・ルール（以下 FD ルール）導入（2018 年 4 月導入予定）を踏まえた対応について伺います。1 年前と比較して貴社の情報開示や株主・投資家との対話内容に変化は生じましたか。

（1 つに○印）

- |              |             |              |          |
|--------------|-------------|--------------|----------|
| 1. 大きな変化が生じた | 2. やや変化が生じた | 3. 目立った変化はない | 4. わからない |
|--------------|-------------|--------------|----------|

→ SQ1. [Q16 で「1」または「2」とお答えの方へ] 主な変化を具体的にお聞かせください。

Q 1 7. 日本 I R 協議会は、2017 年 11 月に「情報開示と対話のベストプラクティスに向けての行動指針（案）～フェア・ディスクロージャー・ルールを踏まえて～（「開示と対話のベストプラ指針（案）」）」を公表しました。[https://www.jira.or.jp/file/topics\\_file2\\_53.pdf](https://www.jira.or.jp/file/topics_file2_53.pdf)

本指針（案）は、前向きな情報開示と対話のために、4 つの基本原則と留意点、望ましい実務等をまとめたものです。本指針（案）で示した 4 つの基本原則に沿って、貴社の取り組みを可能な範囲でお聞かせください。

a. 【基本原則 1】は、法令に基づく一貫した情報開示姿勢を整えるための原則です。貴社では、どのように姿勢を整えていますか。（いくつでも○印）

- |   |
|---|
| 1. FD ルールを踏まえた姿勢を強化している（例：公表前の「重要情報」を投資家等に伝えた場合の方針と手続きを決めたなど）             |
| 2. 情報開示の姿勢を見直し、社内規程などにも反映させている（例：開示プロセスを見直す、「重要情報」の定義や考え方を明文化し社内でも共有するなど） |
| 3. その他（<br>）  |
| 4. まだ決めていない、わからない   |

（注）「重要情報」は、「当該上場会社等の運営、業務又は財産に関する公表されていない重要な情報であって、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼすもの」と金商法上定義されている。具体的には、「インサイダー取引規制の対象となる情報の範囲と基本的に一致させつつ、それ以外の情報のうち、発行者または金融商品に関係する未公表の確定的な情報であって、公表されれば発行者の有価証券の価額に重要な影響を及ぼす蓋然性があるもの」を含んだものである。

b. 【基本原則 2】は、企業と投資家等が建設的な対話をするための原則であり、その一環として「主要情報ごとの建設的な対話の実務対応指針」も示しています。貴社は、下記のような活動に取り組んでいますか。（いくつでも○印）

- |  |
|--|
| 1. FD ルールの対象となる「重要情報」の定義や考え方を、自社として明確にした、又は明確にするように取り組んでいる（以前から明確にしていた場合も含む） |
| 2. 対話で活用する「主要情報」を中心に、どのように開示や対話をするかを整理した、または整理するよう取り組んでいる                    |
| 3. 対話を深掘りするために使う情報の要点を適時開示、またはウェブサイト等で開示した、または開示するよう取り組んでいる                  |
| 4. その他（<br>）   |
| 5. まだ決めていない、わからない  |

（注）「主要情報」とは、例えば、将来業績情報、セグメントごとの見通し情報、中期経営計画関連情報、過去業績情報、資本政策情報、新商品関連情報、ESG 情報、などを指す。

c. 【基本原則3】は、機関投資家、アナリスト、個人投資家、市場関係者等の間の情報アクセスの公平性を保つための原則です。貴社は、下記のような活動に取り組んでいますか。 (いくつでも○印)

- |  |
|--|
| 1. ウェブサイト等を通じた情報開示を充実させるなど、多様な人々が情報にアクセスする機会を広げている   |
| 2. 投資家等との対話において、留意すべき事項を確認し、対応方針を定めた、または定めるように取り組んでいる (例：日本証券業協会のアナリスト向けガイドライン、期末の近接時期における業績予想情報、面談要望への対応、環境変化に応じた開示のなど) |
| 3. その他 ( )   |
| 4. まだ決めていない、わからない  |

d. 【基本原則4】は、情報開示方針 (ディスクロージャー・ポリシー：DP) を策定し、適切な行動のための指針とするための原則です。貴社は、DP を策定していますか。 (1つに○印)

- |                            |
|----------------------------|
| 1. DP を策定し公表している           |
| 2. DP を策定しているが、公表していない     |
| 3. DP を策定中である              |
| 4. DP を策定していないが、今後、策定を検討する |
| 5. DP を策定しない               |
| 6. その他 ( )                 |
| 7. まだ決めていない、わからない          |

→ SQ. [d で「1」～「4」のいずれかにお答えの方へ] 策定または検討している情報開示方針に、下記のような点を考慮しますか。 (いくつでも○印)

- |  |
|--|
| 1. 自社のIR哲学ともいうべき企業理念・企業姿勢の内包                                 |
| 2. 策定等に当たっての取締役会によるリーダーシップ発揮                                 |
| 3. 「重要情報」の定義や考え方、開示の要件、「重要情報」か否かを判断するための基準や仕組み (情報開示委員会の設置等) |
| 4. 公表前の「重要情報」を「取引関係者」に伝えた場合の取扱いの方針と手続                        |
| 5. 企業を代表して投資家等と対話するスポークスパーソンズの考え方                            |
| 6. 投資家等からよく聞かれる財務情報等についての開示・説明方針                             |
| 7. 関連部署の連携体制や情報開示と対話方針の理解度向上                                 |

■対話のテーマのひとつである資本政策について伺います

Q18. 資本政策を策定していますか。 (1つに○印)

1. 策定し公表している	2. 策定しているが非公表	3. 策定していない (→Q19へ)
--------------	---------------	--------------------

→ SQ1. [Q18で「1. 策定し公表している」または「2. 策定しているが非公表」とお答えの方へ]  
 どのような資本政策を策定していますか。 (いくつでも○印)

1. 株主構成の目標 2. 資金使途計画とそれに必要な資金調達の方針 (内部調達、外部調達の割合など) 3. 設備投資などの新規投資のハードルレートの設定 4. 部門別や新規投資のROICの設定、部門別の資本配賦と目標リターン 5. 株主還元政策 (配当、自社株買い、等) 6. ROE目標 7. 資本コスト 8. キャッシュフロー目標と使途の方針 9. その他 ( )
---

Q19. 自社の資本コストがどの程度の水準か、認識していますか。 (1つに○印)

1. はい	2. いいえ (→Q20へ)
-------	----------------

→ SQ1. [Q19で「1. はい」とお答えの方へ]  
 認識されている場合、その根拠 (資本コストの計算式など) はありますか。 (1つに○印)

1. はい	2. いいえ (→SQ2へ)
-------	----------------

→ SSQ. [SQ1で「1. はい」とお答えの方へ]  
 資本コストをCAPM (資本資産評価モデル) に基づいて計算されている場合、リスクフリーレート、リスクプレミアム、ベータ値など、どのように前提を置かれていますか。  
 CAPM以外の手法を採用されている場合には、「その他」に手法と計算方法をお書きください。

リスクフリーレート	□ □	.	□ □	%
リスクプレミアム	□ □	.	□ □	%
ベータ値	□ □	.	□ □	

その他

→ SQ2. [Q19で「1. はい」とお答えの方へ]  
 いわゆるエクイティ・スプレッド (=ROE - 株主資本コスト) を意識していますか。 (1つに○印)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

(注) エクイティ・スプレッドがプラスになっていれば (=ROEが株主資本コストを上回っていれば)、「企業価値」を創造する経営がなされていると言えます、逆にマイナスになっていれば (=ROEが株主資本コストを下回っていれば)、「企業価値」を毀損していると言える

■ I R 支援会社について伺います

Q 2 0. 貴社では I R 活動を推進するために I R 支援会社を利用していますか。 (1 つに○印)

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

  

<p>→ SQ1. [Q20で「1.利用している」とお答えの方へ] 利用している I R 支援会社名をご記入ください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80%; margin: 10px auto;">I R 支援会社名 :</div>	<p>→ SQ2. [Q20で「2.利用していない」とお答えの方へ] どのようなサービスがあれば利用したいですか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80%; margin: 10px auto;">サービス名 :</div>
--	--

- SQ3. [Q20で「1.利用している」とお答えの方へ] どのようなサービスを利用していますか。
- A. 利用しているサービスは何ですか。 (いくつでも○印)
- B. [Aで「1.4.5.6.7を利用している」とお答えの方へ]  
利用しているサービスに1年間どのくらいの費用をかけていますか。 (1つに○印)
- C. また、今後活用していきたいものは何ですか。 (いくつでも○印)

	1. アナニュアルレポート・統合報告書の作成	2. インベスターズガイド、ファクトブックの作成	3. 1、2以外の I R ツールの作成	4. 海外 I R 活動のサポート	5. 株主判明調査	6. 認識調査 (パーセプションスタディ)	7. 会社説明会全般のサポート	8. I R 広告の制作・掲載	9. 説明会資料の質向上	10. 中計・経営戦略のアドバイス	11. アナリスト、機関投資家の動向分析	12. アナリストレポートの提供	13. アンケート調査などによる個人投資家の動向分析	14. 株主総会への議決権行使支援プログラム	15. インターネット活用 of アドバイスとサポート	16. 持続的なサポート (年間契約など)	17. その他 ( )
A. 利用しているサービス	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

B. 費用		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
費用はかけていない	↓	1			1	1	1	1										
50万円未満	↓	2			2	2	2	2										
50~100万円未満	↓	3			3	3	3	3										
100~200万円未満	↓	4			4	4	4	4										
200~300万円未満	↓	5			5	5	5	5										
300~500万円未満	↓	6			6	6	6	6										
500~1,000万円未満	↓	7			7	7	7	7										
1,000~2,000万円未満	↓	8			8	8	8	8										
2,000~5,000万円未満	↓	9			9	9	9	9										
5,000万円以上	↓	10			10	10	10	10										

C. 活用したいサービス		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
--------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----

■ 【全員の方へ】日本 I R 協議会について伺います

Q 2 1. 貴社では、今までに日本 I R 協議会の事業に参加、またはサービスを利用したことがありますか。

(1 つに○印)

1. ある

2. ない (→Q 2 2 へ)

→ SQ1. 【Q21 で「1. ある」とお答えの方へ】

参加した事業、あるいは利用したサービスは何ですか。

(いくつでも○印)

1. I Rカンファレンス (例年 12 月に年一回実施)
2. I Rセミナー
3. I R基礎講座、実務講座、専門講座、優良企業講座
4. I Rサークル
5. 「中小型株企業部会」「関西部会」「名古屋部会」など部会活動
6. ライブラリー
7. その他 ( )

Q 2 2. 【日本 I R 協議会の非会員の方へ】

日本 I R 協議会に入会するためのインセンティブは何ですか。

(いくつでも○印)

1. 上場している取引所が、入会を積極的にサポートする
2. 所属している業界所団体等が、日本 I R 協議会と提携して入会を側面からサポートする
3. 上場してからの年数等によって、補助がある
4. その他 ( )

Q 2 3. 【全員の方へ】

今後、日本 I R 協議会の事業としてどのようなことを望みますか。具体的にご記入ください。

■【全員の方へ】最後に、調査結果の分析のため、貴社のプロフィールについて簡単に伺います

F 1. 貴社の業種は以下のどれにあてはまりますか。 (1つに○印)

1. 農林・水産・鉱業	12. 非鉄金属	23. 証券
2. 建設	13. 金属製品	24. 損害保険
3. 食品	14. 機械	25. 不動産
4. 繊維	15. 電機	26. 陸運・海運・空運
5. パルプ・紙	16. 輸送用機器	27. 倉庫
6. 化学	17. 精密機器	28. 通信
7. 薬品	18. その他製造業	29. 電力・ガス
8. 石油	19. 卸売業	30. サービス業
9. ゴム製品	20. 小売業	(具体的に： )
10. 窯業	21. 銀行	31. その他
11. 鉄鋼	22. その他金融機関	(具体的に： )

F 2. 貴社の直近決算期末の連結ベースの従業員数は以下のどれにあてはまりますか。

\* 連結子会社がない場合は単独の業績としてお答えください。 (1つに○印)

1. 500人未満	3. 1,000～3,000人未満	5. 5,000～1万人未満
2. 500～1,000人未満	4. 3,000～5,000人未満	6. 1万人以上(具体的に： 万人)

F 3. 貴社の直近決算期の連結売上高は以下のどれにあてはまりますか。

\* 連結子会社がない場合は単独の業績としてお答えください。 (1つに○印)

1. 100億円未満	4. 1,000～3,000億円未満	7. 1兆円以上
2. 100～500億円未満	5. 3,000～5,000億円未満	(具体的に： 兆円)
3. 500～1,000億円未満	6. 5,000億～1兆円未満	

F 4. 貴社の株式を公開している市場は以下のどれにあてはまりますか。 (いくつでも○印)

1. 東京証券取引所1部	7. 福岡証券取引所
2. 東京証券取引所2部	8. 札幌証券取引所
3. 東証マザーズ	9. JASDAQ
4. 東京プロマーケット	10. ニューヨーク証券取引所
5. 名古屋証券取引所1部	11. ロンドン証券取引所
6. 名古屋証券取引所2部	12. その他

**ご協力ありがとうございました。アンケートはこれで終了です。**

ご記入いただいたアンケート用紙は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて  
**2月16日(金)着**でご投函ください。ファクスでご返信いただく  
 場合は、**FAX:03-5296-5140**にご返信ください。  
 尚、ご回答いただいた企業様には後日、調査結果報告書をお送り致します。  
 別紙のご回答記入用紙にご記入の上、調査票と一緒に送りください。